

の 議会だより

町の未来が見えてくる

いの

・主な内容 —
令和元年第2回臨時会
P 8 議員の意思表明

6月定例会
P 2 令和元年度一般会計補正予算
P 4 木の根ふれあいの森の指定管理者の指定
P 7 常任委員会・特別委員会の活動報告
P 8 議員の意思表明
P 9 町長の行政報告
P 10 一般質問（議員12人が町政を問う）



第59号

5月(第2回)臨時会
6月(第2回)定例会
令和元年7月19日発行

「令和元年げんきまつり」

5月14日

令和元年 第2回臨時会

学校給食センター物品入札

落札 株式会社 高知ガス
契約金額 1,036万8千円

議案
第46号

学校給食センター 厨房備品入札

落札 株式会社 高知ガス
契約金額 3,952万8千円



備品設置前の学校給食センター

6月3日~13日

令和元年 第2回定例会

議案14件・諮問1件・報告5件が執行部から提出され、提案通り可決した。

注目の議案

森林環境譲与税基金条例

議案
第48号

森林の整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため、いの町森林環境譲与税基金を設置する。

基金として積み立てる額は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定により譲与される森林環境譲与税の額となる。

令和元年度 一般会計補正予算

新たに歳入として、森林環境譲与税の地方譲与税を3,827万8千円とする。

歳出として、同額を「新たな森林経営管理制度」の実施に向けた調査費などに充てる。



間伐が行き届いた森林

議案
第52号

質疑・討論

令和元年第2回臨時会

(議案第42号)

一般会計補正予算専決

問 池沢議員

- ① 森林保険 228万円とは。
- ② 工芸村職員配置（臨時から正規）の理由は。

答 平尾管財契約課長

- ① 町有林倒木・水害（ケヤキ 34本・桧 118本）被害分。

答 岡村産業経済課長

- ② 大型客船来航オプションツアーなどによる手漉き和紙体験増加による工芸村の体制強化。

令和元年第2回定例会

(議案第48号)

いの町森林環境譲与税基金条例

問 森田議員

町の森林面積 4万 2000 haの内訳と国有林はどこが管理しているか。

答 野村森林政策課長

国有林約 1万 2000 ha、民有林約 3万 ha（内、町有林約 1500 ha）。民有林、人工林約 2万 ha。国有林は林野庁・四国森林管理局・嶺北森林管理局が管理している。

(議案第52号)

令和元年度いの町一般会計補正予算(第1号)

旧西村青果(株)の返還金

問 浜田議員

旧西村青果株式会社への補助金交付決定額 500万円の一部取り消しを行い、解散登記を行った時点で、すでに事業継続が困難になったことにより、残存価格を算出し、返還命令額の 351万 7873円を決定し、同額の返還を求めている。

今議会への予算計上は早すぎる。返還を受けた後、最も近い議会への提案が妥当だ。

答 岡村産業経済課長

返還金を受けた後、予算執行をスムーズに行えるよう、今議会に計上している。

答 池田町長

町へ旧西村青果(株)から返還された後、高知県への返還を行う。

予算計上は根拠をもって行うべき

問 池沢議員

① 旧西村青果から補助金の返還（351万 7873円）がないとき、今回の予算化により町から高知県への返還は、絶対しないか。

② 森林環境譲与税使途（木製おもちゃなど）の対象について、今後、町内の私立保育園は対象とならないか。

答 池田町長

① 旧西村青果からの返還を受けてからで間違いはない。

答 野村森林政策課長

② 令和2年度に向けて、補助要綱を作成し、私立についても対象となるようにしていく。

問 井上(敏)議員

森林環境譲与税は、人口等の3基準で算定され、町

の暫定金額は 3830万円だ。私は、現在の段階での人口規模の算定は疑問であり、森林面積で算定すべきだ。

まず荒れた森林を整備して良質材を生産した後に、人口の多い都会で木造建築などに多く利用し、山村地域の活性化に寄与することこそが森林環境譲与税の趣旨ではないか。

答 野村森林政策課長

森林環境譲与税配分の算定基準の人口要件では、10分の3としている。人口の多さで配分額に差があることに議論もある。一方、原資となるのも人口規模であることから、それらを勘案してのことではないか。

人口密集地に配分額を多くして国産材の多用を促すことが、結果として林業の活性化につながり山村が潤うこととなるものと考え

(議案第57号)

平成30年度西浦ポンプ場建設工事(土木その2)の請負契約の一部を変更する契約の締結

西浦ポンプ場の完成

令和2年の雨季に間に合うか

問 浜田議員

平成30年度西浦ポンプ場建設工事(土木その2)は、2865万240円の増額となった。金額が多いので、工期が心配。工期の延期は伴うか。また、令和2年の雨季には間に合うか。

答 尾崎上下水道課長

現時点での工期は令和元年10月11日までとなっている。今後、ポンプ場内の掘削状況も考慮しながら、鋼矢板圧入の工期と合わせて工期の延長を行う必要がある。

また、供用開始時期は、

西浦ポンプ場建設工事(土木その2)完了後、機械設備の設置が、2、3か月と見込んでおり、現時点で令和元年度末の供用開始を目指して進めている。

(議案第58号)

木の根ふれあいの森施設に係る指定管理者の指定

問 井上(正)議員

指定管理者候補から出されている事業計画書の6年間に及ぶ資料では、人件費が事業利益より高い。しかも、指定管理料と人件費がほぼ同額の190万円となっている。

この場合の事業利益とは、必要経費を差し引く前の単なる売上高である。

このような事業計画書では、最初から人件費は指定管理料で賄う事業計画と一般常識として考えられる。

今回の指定管理申請者が適切と判断された執行部の判断材料はなにか。

答 伊東本川総合支所次長

提出されている収支計画書では収入より人件費が高く、人件費が賄えない状況になっている。

今回の指定管理者予定となっているNPO法人K2のノウハウを活用しながら収益性の高い運営を期待するとともに、持続可能な施設運営に向けて努めていきたい。

指定管理料ありきには納得できない

問 池沢議員

いの町公の施設の指定管理者制度運用指針に則り問う。

①指定期間を5年とした理由は。

②利用料設定変更の場合、条例改正の必要性は。

③指定管理料(1年間190万円)ありきでないか。町内すべての公の施設で指定管

理料を受けているものは。

答 伊東本川総合支所次長

①成果が確実に上がるように5年間とした。

②条例は、上限としてあるので利用料金の減額は指定管理者と協議を重ねる。値上げの場合は条例改正もある。

答 久松副町長

③グリーン・パークほどの(720万円)。吾北山村開発センター(912万円)。吾北育苗センター(635万円)。道の駅「633美の里」物産館(232万円)。いの町生活支援ハウス「朝霧荘」(1812万円)。

問 井上(敏)議員

この施設は、他の施設とは違い、好条件ではなく多くの集客を図れない中で、地域おこし協力隊の卒業者がNPO法人を立ち上げ、

本川地域の活性化や移住にもつなげようと情熱をもって取り組もうとしている。山村地域の活性化、地域存続のために、地域性を重んじることこそ行政として最も大切である。熱い思いに込めるべきだ。

答 池田町長

木の根ふれあいの森施設は、人との交流(観光客など)があつてこそ広がりつつながる施設である。今、人口減少が進む中で、地域存続のためにも人々が立ち寄り集える所、そういった場所を創設することが何よりも大切である。

身近な瀬戸内側(他の自治体からも)から、本川に吾北にと人を呼び込むための、一つの拠点として、地域の重要性を勘案し今回の提案である。

賛成討論

池沢議員

地方自治法一部改正（2003年9月施行）により公の施設管理が指定管理者制度に移行した。議会の議決を経て指定されれば施設の利用料を収入にすることもできる。サービス向上と経費節減を図るものであり、民間の活力を導入し、自治体の経営改善を図ることが目的だ。

この議案については、指定管理料が、1年目（7月から）180万円、2～5年目が190万円だ。その算出根拠の説明には、納得がいけない。指定管理料は、私たち住民の血税だ。指定管理料ありきではなく、今一度指定管理者制度導入の基本に立ち返り、今後指定管理料については、地域性（伊野地区では指定管理料の支払いは、ない）も含め、さらに検討・協議を深めるべきと提言し賛成する。

請願・陳情と意見書

（発議第5号）

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

（発議第6号）

日米地位協定の抜本改定を求める意見書

提出者 山岡 勉
賛成者 森 みきお

【提案理由】（原文）

高知県周辺での、たび重なる米軍機の墜落事故やオレンジルートでの低空飛行訓練による騒音や事故の危険性は、県民の生命と平穏な暮らしを脅かすものとなっている。

日米地位協定を見直し、米軍機の訓練飛行時には、事前に訓練日時、訓練ルートなどを関係機関に届け、救急ヘリなどとの危険回避にも万全を期することを求めるもの。

（発議第7号）

介護保険制度の改善を求める意見書

提出者 山岡 勉
賛成者 森田千鶴子

【提案理由】（原文）

今、介護現場では、職員不足による事故や高齢者の尊厳を軽視するような事案が散見される。

人員不足の原因として、待遇面での低水準が考えられる。

そこで介護職員の待遇改善に向け、緊急的・抜本的な対策を求めるもの。

賛成討論

森田議員

介護保険制度がスタートしてから20年が経過した。

当初は介護保険料を納付して、高齢になり介護が必要になったら本人の望む介護が受けられる制度とのことであったが、特別養護老人ホームの待機者は35万人もいる。今

まで幾度となく制度の改定も行われてきたが、現在、介護の現場では、全国的に職員不足が大きな課題となっており、担い手不足が原因と見られる様々な事故や高齢者の尊厳を軽視するような事案も散見されている。このような現場の課題解決には、職員不足の現状に對しての対策が必要と考える。介護従事者の処遇改善と介護報酬引き上げを求める意見書に賛成する。

（発議第8号）

辺野古新基地建設の即時中止と普天間基地の無条件撤去を求める意見書

提出者 山崎 きよ
賛成者 森 みきお
森田千鶴子

【提案理由】（原文）

2019年2月に行われた沖縄県による辺野古新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票で、沖縄県民は

反対の意思を示した。しかし、政府はこの民意に反し、辺野古の海に土砂を投入している。危険な上に環境破壊をもたらす基地の建設は中止すべきだ。

また、米軍普天間基地は「世界一危険」といわれ、住民の生活と生命、子どもたちの安全と教育活動にも支障を来している。普天間基地の撤去は政府の約束であり、一刻も放置できない。

問 久武議員

良い代替え案は。

答 山崎議員

無条件に撤去だと考えている。代替えを求めるべきでない。

問 久武議員

現在の東南アジア情勢、日本の安全をどのように考えるか。

答 山崎議員

話し合いによる平和の構築が始まっている。日本は自主的な外交ができていない。基地が有ることによって脅威が増す。

問 久武議員

基地撤去後の沖縄の経済は。

答 山崎議員

沖縄県民の民意は出ている。沖縄は観光の県でもある。基地がなくなれば、周辺施設も含め、有効に使えると考える。

賛成討論

山岡議員

先の沖縄県知事選・辺野古移設の賛否を問う県民投票で民意は示された。

安倍政権は民意に寄り添うと言ってきた。

ならば土砂投入を中止し沖縄県と協議することが民主主義国家の在るべき姿だ。辺野古の軟弱地盤は、地盤改良に長い年月と莫大な費用を要し、環境破壊も看過できない。

「日本国土の6%しかない沖縄に70%以上の米軍施設が集中する」現状は、日本全体の問題として議論しなければならぬ。

普天間基地の危険除去に向けて政府は、県外移設・国外移設について真剣に米国と協議することが肝要だ。

沖縄の民意が明確に示された以上、辺野古埋め立て工事を即刻中止し、沖縄の民意に向き合うことを強く求める。

賛成討論

森田議員

反対討論がないが、あえて賛成討論をする。

戦争のための基地建設は反対、特に辺野古・大浦湾沿岸域は500種を超える生き物たちが生息しており、その中で絶滅危惧種は250種を超える。生物の多様性だけを見ても世界的にも非常に貴重な海である。

普天間の代替基地を高知県にと言われたらどうするか。私たちは沖縄の問題を同じ日本国民の問題として我がこととして考えなければいけないのではないか。

普天間基地の撤退、辺野古基地建設に反対のこの意見書に賛成する。

委員などの任期満了による委員会・組合派遣議員の新体制始動

【委員・組合議員の任期】

令和元年6月5日から
令和3年5月31日まで

□総務文教常任委員会

委員長 土居 豊 榮
副委員長 井上 正 臣

委員 池 沢 紀 子

委員 浜 田 孝 男

委員 久 武 啓 士

委員 山 崎 き よ

□民生環境常任委員会

委員長 筒 井 公 二

副委員長 藤 崎 憲 裕

委員 高 橋 幸 十 郎

委員 森 田 千 鶴 子

委員 森 本 節 子

委員 山 岡 勉

□建設産経常任委員会

委員長 井 上 敏 雄

副委員長 森 幹 夫

委員 市 川 賢 仁

委員 伊 東 尚 毅
委員 筒 井 一 水
委員 山 岡 勉

□議会運営委員会

委員長 池 沢 紀 子
副委員長 浜 田 孝 男

委員 井 上 敏 雄

委員 久 武 啓 士

委員 藤 崎 憲 裕

委員 森 幹 夫

委員 森 本 節 子

委員 山 岡 勉

□議会広報特別委員会

委員長 森 本 節 子

副委員長 浜 田 孝 男

委員 市 川 賢 仁

委員 井 上 正 臣

委員 井 上 敏 雄

委員 藤 崎 憲 裕

委員 森 田 千 鶴 子

委員 山 崎 き よ

一部事務組合
議会議員など

◇仁淀川下流衛生事務
組合議会

議員 筒井 公二
議員 森 幹夫

◇高知中央西部焼却処理
事務組合議会

議員 久武 啓士
議員 山崎 きよ

◇いの町消防委員会

委員 市川 賢仁
委員 筒井 一水
委員 筒井 公二
委員 土居 豊榮
委員 浜田 孝男
委員 森田 千鶴子

常任委員会・
特別委員会の活動報告

建設産経常任委員会

□5月22日

議題

①地域おこし協力隊員（7人）との意見交換会を行う。

・それぞれの隊員は、山岳観光、イベント関連事業、拠点とした施設での交流事業の計画、キジの養殖、養鶏事業、パンの試作販売、氷室の里の事業やPR活動などの積極的な取り組みを語る。

②旧西村青果（株）への産業振興推進総合支援事業費（補助）の返還に関する現状報告と質疑応答。

民生環境常任委員会

□5月27日

議題

偕楽荘の改善計画の報告について

担当課より改善計画の内容についての説明を受け、委員からは実施時期などについて質疑応答を行った。

仁淀病院運営特別委員会

□5月24日

議題

仁淀病院の現状について
今後の公立病院の統合・再編（厚生労働省方針）、高知県地域医療構想概要の説明を受ける。今後の仁淀病院のあり方、住民から求められているもの、行政としてどうしていくのかなど、現在の救急体制なども含め、事務長、看護部長と意見交換をした。
電子カルテ導入についての現状説明があった。

議 会 日 誌

4月3日(水) 広報特別委員会
9日(火) 土佐市議会議会運営委員会視察来庁
10日(水) 吾川郡町村議会議長会定期総会
(仁淀川町)
11日(木) 議会広報特別委員会
15日(月) 議員協議会
16日(火) 広報特別委員会
22日(月)～25日(木)
吾川郡町村議会議長会県外視察研修
(宮城県)

5月10日(金) 議会運営委員会
14日(火) 令和元年第2回臨時会
22日(水) 建設産経常任委員会
24日(金) 仁淀病院運営特別委員会

5月27日(月) 民生環境常任委員会
28日(火)～29日(水)
町村議会議長・副議長研修会
30日(木) 議会運営委員会

6月3日(月)～13日(木)
令和元年第2回定例会
18日(火) 総務文教常任委員会(伊野小学校現地視察)
26日(水) 高知県町村議会議長会臨時総会(高知市)
27日(木) 高知中央西部焼却処理事務組合議会第1回臨時会
〃 仁淀川下流衛生事務組合議会第1回臨時会

令和元年度 第2回臨時会(5月)で議決された 議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 △：議長 ☆：除斥

		伊東 ひさたけ	久武 啓士	井上 敏雄	井上 正臣	藤崎 憲裕	土居 豊榮	池沢 のりこ	市川 けんじ	森 みきお	森田 ちづこ	山崎 きよ	山岡 勉	筒井 公二	浜田 孝男	森本 せつこ	筒井 一水	高橋 幸十郎	可否
議案第42号	平成30年度いの町一般会計補正予算(第6号)の専決処分の報告及び承認に関する議案	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第43号	いの町税条例等の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認に関する議案	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第44号	いの町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認に関する議案	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第45号	いの町介護保険条例の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認に関する議案	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第46号	財産の取得に関する議案	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第47号	財産の取得に関する議案	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可

令和元年度 第2回定例会(6月)で議決された 議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 △：議長 ☆：除斥

		伊東 ひさたけ	久武 啓士	井上 敏雄	井上 正臣	藤崎 憲裕	土居 豊榮	池沢 のりこ	市川 けんじ	森 みきお	森田 ちづこ	山崎 きよ	山岡 勉	筒井 公二	浜田 孝男	森本 せつこ	筒井 一水	高橋 幸十郎	可否
議案第48号	いの町森林環境譲与税基金条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第49号	いの町立伊野給食センターの設置及び管理等に関する条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第50号	いの町立吾北給食センターの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第51号	いの町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第52号	令和元年度いの町一般会計補正予算(第1号)議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第53号	令和元年度いの町介護保険特別会計補正予算(第1号)議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第54号	令和元年度いの町下水道事業特別会計補正予算(第1号)議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第55号	令和元年度いの町天王地区污水处理施設事業特別会計補正予算(第1号)議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第56号	平成31年度山荘しらさ大規模改修工事(建築主体)の請負契約の締結に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第57号	平成30年度西浦ポンプ場建設工事(土木その2)の請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第58号	木の根ふれあいの森施設に係る指定管理者の指定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第59号	桑瀬寒風茶屋に係る指定管理者の指定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第60号	町道の路線廃止に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
議案第61号	町道の路線認定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
発議第5号	新たな過疎対策法の制定に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	可
発議第6号	日米地位協定の抜本改定を求める意見書	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	○	可
発議第7号	介護保険制度の改善を求める意見書	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	○	可
発議第8号	辺野古新基地建設の即時中止と普天間基地の無条件撤去を求める意見書	●	●	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	△	否

町長の行政報告



池田町長

超高速ブロードバンド未整備地域への対応

なお、整備されない地域は携帯電話の電波を利用するモバイルルーターの購入費用の助成も検討する。

森林環境譲与税

令和元年度から森林環境譲与税の市町村などへの譲与が始まる。県の試算では、令和元年度の町への譲与額は約3800万円と見込まれる。

町としてはこれを有効に活用し、これまでの森林林業施策と併せ、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発、竹林整備を含む里山保全などの取り組みをさらに力強く進める。

偕楽荘における高齢者虐待事案への対応

改善策として、県及び町に偕楽荘から改善計画を提出し、鋭意取り組んでいる。

この計画は、職員の意識改革・ケアの充実・信頼回復の3点を主題とし、達成状況は第三者による委員会で7月末に評価を受ける。

改善計画を完了させた後は、新規入所を再開し、二度とこのような事案が起らないよう取り組んでいる。

産業振興推進総合支援事業

平成27年度に旧西村青果株式会社（平成31年4月2日に「Japan Gin ger株式会社」に商号変更）に交付した産業振興推進総合支援事業補助金については、平成31年3月13日に交付決定の一部取消通知を出し、同日付けで返還命

令を出している。返還命令額は3512万7873円としている。

現在、旧西村青果株式会社から令和元年5月27日付けで、補助金返還命令の取消と処分執行の停止を求め、審査請求書が届いている。

今後は弁護士と請求内容の審査を行い、対応を協議していく。

県道朝倉伊野線及び電車軌道の冠水

令和元年5月20日の断続的な強い雨により、県道朝倉伊野線及び「とさでん交通」の電車軌道が冠水した。

この雨により、浸水したエリア内では付近家屋への被害はなかったが、19時ごろには電車が不通となり、県道も冠水したことから、消防団を招集しポンプ車による排水をした。

県としては、今後の降雨に備え仮排水路を設置しているが、大雨時の対策として排水ポンプを設置し河川へ排出する対策を講じることである。

ふるさと納税制度

総務大臣が指定する自治体がふるさと納税の対象となる制度の見直しがあったが、町は基準に適合するとして指定されている。

改正後の地方税法では、細かい基準が定められているが、ふるさと納税の趣旨に鑑み適合するよう努めていく。

国道33号北山自歩道の状況

国土交通省が実施している国道33号北山自歩道が、令和元年5月より工事に着手した。この整備に伴い北山電停は両側に設置されることである。

今後、継続した工事を発注する予定と聞いており、完成すれば念願の安心・安全な自歩道及び電停が確保される。

これまで民設民営方式を中心に検討してきたが、後年度負担や通信安定性などを考慮し、民設民営方式で令和2年度から整備を行う方針とした。

国庫補助事業は、民設民営方式で補助対象事業費の3分の1の補助率となっている。

5月末をめどに加入希望調査を実施し、調査結果の集計を行っている。

今後は調査結果を基に整備エリアの精査を行い、事業費の算定を依頼する。

防災対策について

質問Ⅱ避難勧告を分かりやすく 答弁Ⅱ細かい地域別に発令する



市川 けんじ 議員

災害警戒判定メッシュ情報により避難勧告となった。もう少し分かりやすい検討をする」との報告があったが、その後どのように検討をしたのか。

土居総務課長

令和元年5月29日に運用が開始された5段階の警戒レベルについては、町も運用を開始しており、防災行政無線やメール配信を通じて、町が発令する避難準備・高齢者等避難開始であればレベル3、避難勧告や避難指示であればレベル4、既に災害が発生している場合はレベル5、災害発生情報を発令するなど、それぞれのレベルに応じた避難情報を伝達していく。

町地域防災計画では、土

また、平成30年7月6日には枝川地区で、9月30日には本川の高藪・脇の山地区に土砂災害警戒情報による避難勧告を発令した。地域からは「近くに山もないのにどうして」などの問い合わせも多かったと聞く。町からは「気象庁の土砂

ら、より細かい地域を対象とした避難情報の発令に生

かしていく。

有害鳥獣対策について

質問Ⅱ町が率先すべき 答弁Ⅱ地域の意見を聞いて進めていく

市川議員

有害鳥獣対策については先の3月議会でも質問をし、副町長からは「新年度の協議会で検討をする」との答弁をもらっていたが、協議会はいづ開催するのか。

広報「いの」5月号に「よさこいジビエコンテスト」において「本川地区で活動している地域おこし協力隊員が鹿と猪の合いびき肉を使ったハンバーグレシピで優秀賞を受賞した」とのニュースが掲載されていた。

高知県ホームページでは、このコンテストは応募人数16人から20点のレシピ、イベントプランが寄せられ「商品開発部門」「ジビエ普及部門」それぞれに優秀賞が選ばれたとのこと。

これは大変素晴らしいことだ。有害鳥獣対策としては駆除ができて人が呼べる。

高知県のホームページでは、そのレシピも掲載されていたので全国で提供が可能だ。

しかし、町の地域おこし協力隊員が応募し、受賞したのだから、町はせっかく地域発展の起爆剤ができたのに、このまま何もしないのか。

何とかこれを生かすために、まず、地産地消から始めることはできないか。

現在の町では、せっかく

捕った鹿肉や猪肉は活用ができない。

「ジビエカー（ジュニア）」の導入を検討する良い機会ではないか。

野生鳥獣肉の販売には課題もあるが、やる気がなければ進まな

い。町が率先し前を切っていくべきだ。

久松副町長

協議会は7月中旬から8月上旬を目標に開催をする。

地域おこし協力隊員が受賞したことは大変誇らしいことだ。中山間地域での貴重な収入源、地産地消の推進といった農業分野の振興だけでなく、商品開発を通じた観光面での多角的な可能性をもっていると考えている。

協議会において出てきた意見や地域からの声を聞きながら、今後の方向性を決めていく。



奥山素材のハンバーグステーキ

幼児教育・保育の無償化

質問Ⅱ給食費も無償にしないか
答弁Ⅱ教育委員会なども協議し、支援策を講じたい



山崎 きよ 議員

幼児教育・保育無償化は令和元年10月から実施予定の消費税10%への引き上げが財源になっている。

消費税増税で1世帯の負担は約12万円ともいわれている。また、消費税は低所得者に重い負担となる逆進性の強い税制だ。

もともと保育料が無料になっている低所得の家庭には今回の保育無償化は消費税の負担だけがかかり、恩恵はないのではないか。

池田町長

3歳以上の低所得者世帯で既に減免されている世帯

に変動はないが、3歳未満児の非課税世帯は無償となるので、一定の負担軽減になると考える。

山崎議員

今回、国は3歳以上の子どもの副食料費を新たに実費徴収するとした。現在、所得が低くて減免になっている家庭は今よりも自己負担が増えるのではないかと。

池田町長

年収360万円未満相当世帯



と全世帯の第3子以降については、給食費は免除されるので、低所得者世帯や多子世帯に対して負担を掛けるものではない。

給食費の無償について

は、国に先行して行っている保育料減免の財政負担が軽減されるので、その財源をさらなる子育て支援に使えるよう、教育委員会や関係部署と協議を進める。

町が責任もって

通学路の防犯灯設置を

山崎議員

佐川町では「通学路防犯灯設置要綱」があり、必要と判断すれば町が設置も維持管理もするとなっている。町も同様の対応ができるのではないか。

土居総務課長

防犯灯の設置については、周辺の住宅や農作物などへの配慮も必要であることから、各地区で防犯灯の必要箇所を協議して、優先順位をつけながら設置して

もらっている。

現在、町が独自に防犯灯を設置することは考えてない。各地区で町の補助事業を活用し、相互協力を図ってもらいたい。

就学援助の拡充を

山崎議員

新入学児童生徒学用品費については、入学前支給が実現した。修学旅行の費用についても事前に支給することは、保護者の負担軽減になる。

藤岡教育長

新入学学用品費は定額支給だが、修学旅行費は実費の全額支給なので、修学旅行の実施後、確定した金額を支給するようになっている。

就学援助の支給認定は6

月に確定するため、5月に修学旅行を実施した場合、先に支給すると、認定にならなかった場合は返金してもらいうことになる。

また、支給後に金額が変

更になった場合や支給済みの欠席者の返金対応などの課題があるため、原則として精算後に支給するのが原則である。

山崎議員

就学援助の支給項目に、クラブ活動費・生徒会費・PTA会費、卒業アルバム代を加えないか。

藤岡教育長

クラブ活動費は部活動によつて金額が違うことや最近では学校外の団体に所属する児童・生徒も多く、公平な扱いができない。

生徒会費・PTA会費は保護者や学校が主体的に実施していることから一律の取り扱いが難しい。

卒業アルバム代は教育課程上で必ず必要になるものではないので対象としない。

しかし、令和元年度は生活保護基準の見直しに合わせ、それぞれの費目の支給額を増額する予定である。

中山間地域の消防水利の確保 質問Ⅱ砂防えん堤の砂利の除去を 答弁Ⅱ除去については県に要望する



筒井 一水 議員

火災が発生したとき水利の確保が、困難になっている。砂防えん堤には砂利が堆積しており、水利を確保するために砂防えん堤の砂利の撤去はできないか。

い。副堤については今後出水時には土砂の流出も考えられるので、経過を見ながら土砂の除去を県に要望する。

田岡吾北総合支所次長

砂防えん堤については、洪水のときなどに下流に土石流を流さないようにする目的で設置されている。

砂防えん堤の本堤を消防水利利用のための除去は考えていない。



砂防えん堤に堆積した土砂

寺野ヘリポートの 運行マニュアルは

筒井議員

寺野ヘリポートは、国道に隣接しており、ヘリの離着陸には交通整理をしなければ使用できないと聞く。運行マニュアルは作成しているのか。

田岡吾北総合支所次長

航空センターの方から寺野ヘリポートを使用し、離着陸する際には隣接している国道439号の交通規制が必要であると伺っている。

また、気象条件など状況によって、寺野ヘリポートが利用できない場合は、小川西津賀才の吾北ヘリポートの活用を考えている。中山間地域においては、地形的に安全に着陸が可能な場所を確保するのは容易ではなく、安全な運用ができるよう運用マニュアルについては作成する。

移動投票所 伊野地区・本川地区 の対応は

筒井議員

平成30年12月議会でも質問したが、伊野・本川地区でも、投票に行きたくても投票所が遠く行けない住民がいる。投票率ではなく弱者の方に対して、町としてどのようになっているか。

池田町長

吾北地区のみならず伊野・本川地区においても中山間地域の投票所までの交通手段は、重要な課題であると認識している。



投票率向上に向けて、移動期日前投票所を含めた様々な方策について検証を行い、よりよい投票環境づくりを進める。

指定管理者の指定手続きなどは

質問Ⅱ管理者の選定・管理費用に問題あり
答弁Ⅱ条例により選定している



森 みきお 議員

公募によらない指定管理者選定は、条例により本町が出資している法人又は公共団体もしくは公共的団体「出資団体等」を指定管理者の候補者として選定することができるとなっているが、農業公社・社会福祉協議会・観光協会以外にどのような団体があるのか。

久松副町長

農業協同組合・有限会社むささびの里・社会福祉法人ごぼく静和会がある。

森議員

理解に苦しむが、条例で

の出資団体と農業協同組合・有限会社・法人との関連はどのようにとらえればいいのか。

久松副町長

規定に基づいた団体と考えている。

質問Ⅱ管理費用は 答弁Ⅱ施設により検討

森議員

条例による町が支払うべき管理費用について出資している団体（農業公社・社会福祉協議会・観光協会）以外は基本的には支出していないが、現在出資団体以外に支出している指定管理施設はあるのか。

久松副町長

現在、指定管理料を支払っている施設は吾北山村開発センター、グリーン・

パークほどの、道の駅「633美の里」物産館、吾北育苗研修センター、いの町生活支援ハウス（朝霧荘）の5施設になる。

森議員

道の駅「633美の里」・道の駅「木の香」のトイレ棟・駐車場などは高知県の施設であり、その管理を県支出金・管理委託料として、町は指定管理者にそのまま充当し支払いしているが、道の駅「633美の里」は、なぜ県の施設を町が指定管理者に選定するのか。また、町の出資団体等でない団体に指定管理料として支払いしている。まったく同様の道の駅「木の香」は指定管理料でなく、施設管理事業として別事業として契約を結んでいるがその違いは。

久松副町長

道の駅「633美の里」のトイレ棟・駐車場広場・花壇などは設置管理条例で規定されているので、県から町に入り町から指定管理料として支払いされている。

道の駅「木の香」の場合は、条例で規定されていないので指定管理料としての支払いはしていない。

木の根ふれあいの森 質問Ⅱ管理費用別問題 答弁Ⅱ地域性もある

森議員

現在、直営事業として運営している「木の根ふれあいの森」をNPO法人「K2」が、指定管理者の指定を申請しているが、指定管理者で運営していた時期は黒字で経営されていた。収支計画書によれば年間180万円もの指定管理料が含まれている。これまで指定管理料は町の出資団体以外には支出していないのが現状である。この施設に支出することとなると今後、他の施設に対しての線引きが難しくなる。「若者の力を借り、地域を守り育てる」大切なことであるが、管理費用の支出とは別問題では。

久松副町長

直営時の実績から、施設管理費が賄えないものと考え公募時に経費に関する事項として提示し公募した。

「地元住民・県民及び観光客などを対象に地域の資源を活用した観光事業や地域課題の解決を行うことにより、地域力の維持、発展に寄与することを目的」としており、その目的に必要な経費と見込まれる。

森議員

指定管理者の選定方法や管理費用について決まりが定かでない。今一度、指定管理者制度（運用など）を生かした民間のノウハウ・活力を引き出さなければならぬ。特に管理費用については線引きが難しくなるのでは。

久松副町長

管理費用については、施設によって地域性なども含め判断していくが、見直しも必要に応じて検討していく。

三瀬中学校(楠瀬地区)の有効利用 質問Ⅱ公募への経過と今後の進め方は 答弁Ⅱ年内をめどに選定したい



浜田 孝男 議員

平成31年4月1日、町ホームページと広報で「三瀬中学校の活用事業者を募集」と掲載されていた。どのような経過で公募となったか。

藤岡教育長

地域の思いを最優先と考え、平成30年12月に三瀬地区で説明会を開催。地区内で活用する計画や希望がないか意見集約を実施。結果、希望がなかったのが公募に至った。

浜田議員

公募の受付期間は、令和元年7月31日までだが、そ

の後はどうに進むか。

藤岡教育長

現在、2件の問い合わせがある。応募した事業者から地区に説明を行い、町は地区の意見を聞きながら年内をめどに事業者を選定したい。

なお、グラウンドは現在、高知県中央西土木事務所に残土の仮置き場として令和元年9月30日まで貸しているが、10月以降は原状回復したうえで返還予定。

浜田議員

公募方式は例がない。事業者の選定は、町が関係者の意見を聞いて判断するか。

危機管理型水位計の設置

質問Ⅱ状況と活用さらに増設を
答弁Ⅱ15か所設置 避難判断などに活用

浜田議員

県内の県管理河川94河川と国管理の物部川・仁淀川・



活用事業者を募集中の「三瀬中学校」

藤岡教育長

三瀬中学校は三瀬地区全体の財産だが、施設は楠瀬地区に存在している。

密接な関わりは楠瀬地区なので、地区の意見を尊重する。

そして、最終的には三瀬地区全体において、受け入れに理解を得るように努める。

新たな水位計の設置状況は。また、今後どのように活用していくか。

池田町長

仁淀川8か所(1か所は設置予定)・宇治川(4か所)・上八川川(高岩)・小野川(神谷)・奥谷川(加田)・

是友・奥名地区を防災拠点の二つに

質問Ⅱ防災備蓄倉庫残地の活用は
答弁Ⅱ防災力向上を念頭に地区と協議

浜田議員

是友・奥名地区に、町で初めて1階が防災備蓄倉庫、2階がトイレ・炊事場を設けた防災研修室を配置した多機能型防災備蓄倉庫が建設される。

ここを防災の拠点の一つとして位置付けし、活用しないか。

土居総務課長

多機能型防災備蓄倉庫建築・舗装工事後に残地約1080㎡が残る。

この土地は、敷地の形状や周辺道路への利便性が良いので、防災備蓄倉庫の機能を最大限に活用でき、地

谷川(谷)に設置。

多くの地点の水位把握が可能となり、避難勧告などの発令地域やタイミングの判断の目安、周辺住民の避難判断などに生かす。

今後も、水位観測が必要な箇所への設置を要望していく。

域においても防災力の向上につながる施設整備を念頭に、是友・奥名地区とも協議を重ねる。



多機能型防災備蓄倉庫予定地(是友地区)

住民本位の町行政を力強く

質問Ⅱ 反面政治がそこにある
答弁Ⅱ 公平・公正で温かな町政に邁進



山岡 勉議員

国政の在りようで町民は大きな影響を受ける。

時に国政を語らずして町民の暮らしは守れない。

安倍政権のモリ・カケ疑惑は未解明だ。加えて勤労統計不正への官邸の関与疑惑。下関と北九州を結ぶ安倍・麻生道路への付度疑惑。沖縄の民意に背く強権姿勢。

辺野古土砂投入に関し報道の自由に圧力をかけ、恫喝するかのような令とおじさん。防衛装備品をトランプさんの言い値で爆買いするなどの「へつらい外交」。貿易交渉内容は参院選後に

先送りし、ウソと隠ぺいで固めた土俵で参院選を戦おうとする。

野党が求める予算委員会の集中審議から逃げ回る安倍政権・与党の姿勢は厳しく問わなければならない。

大企業や富裕層を税制で優遇する一方、庶民には消費税10%への増税を強行しようとする。

まあこのような国民の暮らしを顧みない、疑惑まみれ、民意無視の安倍政権。当町はそうならないよう気をつけねばよい。池田町政の看板公約どおり、住民本位の正直でウソのない、真に住民に寄り添う町政を力強く進めてもらわなくてはならない。

町長の信念・決意は。

池田町長

就任以来、職員とともにそれぞれの分野で住民福祉の増進を目指し町政に取り

組んできた。
今後も地域へ足を運び様々な声に耳を傾け、公

平・公正で温かな町政の実現に向けて引き続き邁進していく。



本庁舎

移住政策の現状は

質問Ⅱ お試し滞在住宅の活用推進を
答弁Ⅱ 現在2施設で対応

山岡議員

移住施策の成否につながるお試し滞在住宅数は十分か。

また、現在十分活用されているか。

筒井総合政策課長

現在、土佐和紙工芸村内の「高野邸」と成山の「七色の里」で、平成30年6月

から貸し出ししている。

利用実績は高野邸で延べ10組・28人・69泊、「七色の里」で1組・2人・2泊となっており、一層の活用推進に向けPRしていく。

山岡議員

町の移住希望者に対する受け入れ住宅数は足りているか。

筒井総合政策課長

年々増加している移住相談者に対して、受け入れ住宅は不足している。

今後は、民間の不動産業者とも連携して住宅不足の解消に取り組んでいきたい。

山岡議員

「県空き家再生・活用促進専門家グループ」との連携を強化すべきでないか。

筒井総合政策課長

「専門家グループ」については、平成30年始まったばかりの事業であり、どのような連携ができるか、その方策について検討してみた。



お試し滞在住宅（高野邸）

超高速ブロードバンド整備14億6千万円 高額財源投資に住民の理解は 答弁Ⅱ民設民営で事業 住民サービスは確保



井上 正臣 議員

超高速ブロードバンド事業は、現在光通信未整備地域の吾北、本川などであるが、私の分析加入数330件。

10億円投資で契約者1件当たり約300万円の財源支援となる。今回の事業はマクロ経済での公共政策ではなく個人や事業体への経済支援と考えられる。

通信事業では他にも、スマートフォンと地域（BW A）を活用した「地域コンテンツ」の生中継、5GHz帯無線アクセスシステムなど投資額の少ない通信システムを再検討することも必要かと考える。

10億円あれば、住民の国保税などの軽減や、介護支援、あるいは公共料金（水道・下水）などの値下げや北部交通の赤字バス路線への補助金の確保・福祉サービスにも充当できる。

限られた件数に高額な財源投入は住民から理解を得られるのか、町の財源を心配することにはならないか。

池田町長

光ブロードバンド未整備地域において加入希望調査を実施し、現在集計中であるが、回答数765件の内357件が加入希望との状況である。

超高速ブロードバンド整備以外にも必要な事業もあるので加入調査により整備エリアの検討を行っていく。

バス路線・住民サービスなどの財源は、振興計画などの中長期的な予算の執行管理、補助金など必要な財源の確保に取り組んでいく。

林業投資への評価査定は

井上議員

林道整備に過去3年で約9億2800万円の投資を行っているが、その評価は。

水田土木課長

林道整備における費用対便益比の算出は事業完成後5年後に行っている。

今回の費用対便益比は、吾北で1.1～1.5、本川では1.03～1.33などで、森林整備事業としての路網整備は効果があったものと考えている。

林業農家の所得を増やせ

井上議員

便益比B/C試算などから樹齢40年以上の成長がうかがえる。山にお金が届かなければ林業農家の暮らしは豊かにならない。木材の販路拡大政策による林業農家の所得を上げる施策の発想は。

野村森林政策課長

循環型森林施業の円滑な

実施に向けた支援に取り組んでいるが、地籍調査未了地域や境界、所有者の不明地の存在、林内路網の整備などが課題としてある。

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が施行されていることから、有効な運用を図り多様化、高度化している森林林業施策に対応しつつ儲かる林業につなげられる施策に取り組んでいく。

子どもにヘルメットを

井上議員

自転車の安全利用を促す県条例が平成31年4月から施行された。中学生以上の通学時などの着用義務化に対し、災害から守るためのヘルメット着用推進と購入補助に取り組むべきでは。

山崎教育次長

自転車通学時の安全対策として、ヘルメット購入には、上限2000円の補助を行っている。ヘルメット着用・推進指導については、今後各学校長との協議が必要で

ある。

水難事故を防げ

井上議員

仁淀ブルーで知名度が上がっている仁淀川での水難事故防止対策は。

土居総務課長

町は、水難事故防止の啓発活動として、メール配信や広報誌の掲載などで河川の安全利用について周知を行っている。

用水路の安全対策は急務

井上議員

川内小学校周辺の用水路が危険。防護柵などで児童の安全対策が必要ではないか。

水田土木課長

学校南側は農道で道幅が狭く、防護柵を設置すると農耕車両が通行できなくなる。しかし、通学路でもあるので、地区や関係機関と協議し、必要な安全対策を検討する。

幼児教育・保育の無償化

完全給食については

答弁Ⅱ時間と作業の面から
現状では難しい



森本 せつこ 議員

幼児教育・保育を無償化する、改正子ども・子育て支援法が令和元年5月10日成立し、10月からスタートとなる。この給食費に対し、働くお母さんの支援策として、また、子どもを産み育てやすい環境の一環として、幼稚園・保育園・認定こども園の完全給食と無償化を望むが、町長の考え方は。



保育園の給食

池田町長

給食費（副食）については実費徴収となっている。町において保護者負担となるのは1か月4200円である。国の制度改正により、先行して行っている町単独の保育料減免に係る財政的負担が減るものと考えており、その財源を給食費の無償化など、さらなる子育て支援策に充当する。

策に充当する。

完全給食については3歳児以上は主食を持参しており、ご飯を園で炊くとなると大規模園では時間と作業の面から現状では難しい。

通学路の安全対策

自転車保険の加入・ヘルメットの購入補助金は

森本議員

近年は、歩行中の女性をはねて重傷を負わせた小学生の親に裁判所が約950万円の支払いを命じるなど、高額賠償の判決が相次いでいる。町の自転車保険加入促進の取り組みについては。また、ヘルメットの購入補助金を受けている人は増えているか。

藤岡教育長

町における小中学生の自転車事故件数は平成30年度（小学生3件・中学生4件）。自転車保険については、本人のけがに対する補償のみならず賠償保障もある。

る。学校では保護者にチラシを配布して、保険への加入を勧めている。自転車保険義務化は保護者の経済的負担にもなるので、慎重な検討が必要である。

ヘルメットの補助の活用状況は、平成30年度の11件に対して令和元年6月5日現在16件となっている。

南海トラフ地震に備え
ペットの避難所への
受け入れ・防災教育は

森本議員

町において災害備蓄食はどれくらいあり、賞味期限がせまるものはどのように活用しているか。

ペットの避難所での受け入れはどうなっているか。

町において小・中学校の防災教育はどのように行われているか。

土居総務課長

現在、町で保管している備蓄食料はアルファ米（五目ご飯・わかめご飯、ドライカレーなど）約1万2000食。

賞味期限が近いものは防災訓練や健康まつりなどのイベント参加者への配布などの活用をしている。

飲料水については生活水として活用が可能なので、廃棄せず備蓄している。令和元年度、多機能型防災備蓄倉庫を建設予定で、災害物資の管理の徹底がさらに図られる。

防災教育については、起震車を使つての揺れ体験や煙脱出体験を通して、災害時の行動についての学習を行っている。

今後においても防災教育の充実に取り組んでいく。

西村環境課長

環境省では平成30年3月に「人とペットの災害対策ガイドライン」を発行し、飼い主責任による同行避難を前提とした支援体制や放浪動物などの救護体制の準備を推進している。

町でも「避難所運営マニュアル」作成にあたって被災ペットの受け入れを奨励している。

持続可能な下水道事業

質問Ⅱ汚水処理人口と普及率は
答弁Ⅱ行政人口2万2840人のうち1万8384人で80.5%



森田 ちづこ 議員

処理施設	人数	割合(%)
下水道	3,737	16.4
農業集落排水	498	2.2
合併浄化槽	14,149	61.9
合計	18,384	80.5

天王地区の大型合併浄化槽は公共下水道への統合事業に着手しているが、

①汚水処理施設の整備状況と今後の見通し。

②下水道に係る人員不足による技術力の低下が懸念されているが大丈夫なのか。

③下水道BCP（業務継続計画）は何を定めているのか。

④汚泥の活用は。

尾崎上下水道課長

①「高知県全県域生活処理構想2018」に基づき、令和9年度末で汚水処理人口普及率90%になるよう、事業を進めていく。

②今年度は係長以下の人員が維持管理担当1人、工事担当1人、庶務・浄化槽料金賦課担当2人。高知市を除く県内市町村も同様の体制で人員不足による技術力不足の低下が懸念されている。各種研修会などに極力参加し、最新情報や技術知識の習得を図り、他市町村との連携も深めている。

③BCP（業務継続計画）では非常時対応計画や優先実施業務、訓練維持改善計画などを定めている。

④伊野浄水苑で処理された汚泥は、民間企業に委託を行い、堆肥として再利用を行っている。県が整備する

発電設備を活用した汚泥処分についても今後検討していく。

投票率は上がったか

森田議員

春の県議会議員選挙の投票率と新たに実施した、期日前投票と移動投票については。

池田町長

投票率は53.9%。「サニーアクセスの店」の期日前投票は237人、移動期日前投票所は85人投票したが、投票率は前回より0.26%低かった。

投票率53.9%は県内で何番か

23市町村中15番目の投票率（無投票だった市町村を除く）

森田議員

県内で15番とは残念である。

期日前移動投票所の85人、期日前サニーアクセスの237人の投票は成果だが、

いく。

投票率の下がった原因は有権者3504人の天王地区の投票が1653人、投票率47.17%である。期日前投票所や移動投票所を増やせないか。

池田町長

参議院議員

選挙では、サニーアクセスの店の期日前投票の2日間実施を選挙管理委員会で決定した。今後移動投票所や期日前投票など、全体的に投票率向上に向けて、選挙管理委員会に検討していただく。



その他の質問

- ・廃棄物の減量をア処理にかかった費用の推移
- イ 資源ごみの種類と収益
- ウ プラスチックごみを減らそう
- エ 粗大ごみについて
- オ 焼却灰について
- ・マイバッグ運動を

頑張る農業生姜生産に元気を

質問Ⅱ北浦灌漑事業の進捗は

答弁Ⅱ来年度から工事着手し3か年を予定



池沢 のりこ 議員

生姜生産へ支援を

北浦灌漑事業(事業計画、進捗状況、課題とその対策)は。

水田土木課長

総事業費7億8500万円、内訳は委託業務(測量・設計5500万円)工事費7億3000万円。工事概要(送水管7000m、配水管3200m、取水施設一基、ファームポンド2基)平成31年4月3日に事業採択通知あり、同年4月24日に平成31年度高知県農地耕作条件改善事業費補助金交付申請書提出。令和元年度委託業務(測量・設計)発注予定。令和2年度から

工事着手し、令和4年度完了予定。

後継者の確保(認定農業者への誘導や新規就農者のための農地・担い手の確保及び育成)に取り組む。

耕作放棄地をつくらないように、高知県農業公社の農地中間管理機構を利用し取り組んでいく。

奪わないで、

高齢者の生きがい

池沢議員

いの町シルバー農園事業(高齢者の生きがい活動事業として野菜などを栽培)について「どうなるがやろう、楽しみ、生きがいやけん、もうつくらせてもらえんがやろうか」などの声を聞くが、今後の町の方針は。

池田町長

農業委員会への申請が必要で、事業内容が許可を得られないことが分かったので、令和元年度末で中止する。

利用者団体が希望している同じ場所で、野菜などの栽培ができる手立てについて、代表の方々と協議中、令和元年7月にまた話し合う。地権者の方にも状況説明し、今のところ協力的なお話をいただいている。

次世代へつないでほしい

黒紫米く紫黒・しくうどん

池沢議員

J A女性部が中心となった「仁淀川ふれあい会」により運営開始。現在に至る工芸村直販所内の体験コーナー(こんにゃく、うどん、麵・黒紫米)で活動メンバーが高齢化している。次世代へつなぐべく町としての支援策は。

岡村産業経済課長

地域住民が活躍できるように、移住定住施策の充実や地域おこし協力隊への協力要請など地域活性化に向けた取り組みを継続していく。

もう嫌 浸かるのは

大雨が来るのが怖い

池沢議員

令和元年5月20日、枝川

県住前のときでん軌道が冠水した。雨量からして軌道が冠水するような量ではなかった。原因をふまえた今後の対策は。

水田土木課長

県中央西土木事務所によると、現在付近の排水系統の詳細調査を実施中。今後の排水路設計へ反映する。町として、天神ヶ谷川の河川改修完了時期の令和3年度までには完成してもらえようように要望する。

池沢議員

町内各地の浸水対策の進捗状況は。

水田土木課長

宇治川流域の内水対策・西浦ポンプ場整備は本年度末、東浦ポンプ場整備は令和2年度6月末を完成目標としている。さらに、枝川地区5か所で排水路などの整備も進めており、町実施の内水対策は一部の場所を除き本年度末の完成目標だ。

宇治川排水機場のポンプ増設工事は年内に完了する。

仁淀川本線の音竹箇所、

加田箇所は、国土強靱化の一環として今年度予算が確保され樹木伐採・河道掘削などの工事を実施予定。

県管理の奥田川については、残る800m区間の部分の整備に着手し進んでいる。また、中の谷川の改修については、今年度護岸整備を約10m、中の谷川の維持として河川内の支障木の伐採を3か年で行う予定。

Ⅱその他の主な質問事項Ⅱ

①国、県の動向をふまえた仁淀病院の今後の運営は。

②偕楽荘の職員からの告発を受けて、発覚した虐待事案は。

・利用者の人権を一番に心にとめたサービス提供を。

・改善計画は、その方一人ひとりの生活に寄り添うものとなっているのか。

・指定管理者制度を導入してはどうか。

③未来を考える会のあるべき姿は。

④適材適所の職員配置を

⑤必要な町メール配信を

⑥町事業実施方法の課題
⑦産業振興推進総合支援事業

国道強靱化への対策

質問Ⅱ 194号・439号への強靱化対応は
答弁Ⅱ 危険箇所を整備促進を図る



筒井 こうじ 議員

平成30年7月豪雨では国道32号・33号、高知自動車道が通行不能となり、国道194号・439号に多くの車両が集中したが、災害に強い国道とするため、今後どのように整備していくのか。

日高村に日下～能津地区間にトンネル建設を求める期成同盟会が設立されたが、どのように係わるのか。

「榎山トンネル」の着工が決定したが「榎ヶ峰トンネル」建設に向けての活動状況は。

久松副町長

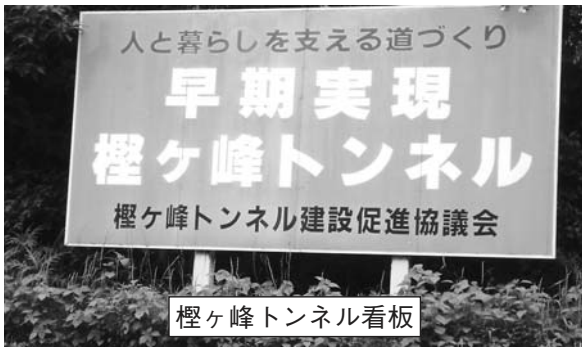
平成30年の7月豪雨では、周辺道路の不通により、国道194号への迂回車両が多く、改めて地域生活、防災に直結する重要な路線と認識した。高知県においては高知県強靱化計画に基づき、大規模災害においても緊急輸送道路を確保するため、啓開道路の耐震補強化、橋梁に代わる擁壁工による改良、道路法面対策を継続して行っていくと聞いているので、引き続き要望していく。

日下～能津地区間を結ぶトンネルについては、効果は認識しているが、現段階では今後の動向を見守っていく。

門脇吾北総合支所長

「榎ヶ峰トンネル」については、広報活動として建設促進パンフレットの配布や、看板を設置している。

活動としては、中央西土木事務所、高知土木事務所、高知県土木部、国への要望を継続して行ってきた。県道高知伊予三島線の改良も併せて要望しており、徐々に1.5車線化も進んでいる。南海トラフ地震、豪雨など災害時に瀬戸内圏から県都へのアクセス可能ルートの一として、支援物資の調達や避難路としての役割を果たし、地域の安心、安全に生活していく上でも重要であると考え、早期の事業化を実現するため、県・国に要望活動を行う。



超高速ブロードバンド整備

質問Ⅱ 整備可能地域はどこか
答弁Ⅱ 具体的には確定していない

筒井議員

令和2年度より、民営民営方式で整備を進めるため、令和元年5月末をめぐって未整備地区の加入希望者調査を行ったと報告を受けているが、整備可能地域はどこか。

また、複数年での整備とは何年の予定か。

整備されない地域へのモバイルルーターの購入費用の助成の内容は。

筒井総合政策課長

現在、調査内容を取りまとめ中なので、具体的な整備可能地域は確定していない。確定には通信事業者との協議が必要となるので、今しばらく期間が必要となるが、来年度からの整備に向けて作業を進めている。

整備期間は現時点で正確に答えられないが、他市町村の状況から判断すると2～3年程度と予想している。

る。なお、補助事業の採択状況などにより、期間延長となる可能性もある。

モバイルルーターの購入費用の具体的な助成の内容は確定していない。未整備となる地域が判明したら、超高速ブロードバンドの整備年度にかかわらず、早急な対応を検討する。

筒井議員

吾北・本川地区住民、特に企業は一日も早い整備を望んでいる。広い地域に早期に整備されるよう通信事業者に強力に要望せよ。

筒井総合政策課長

情報格差の是正や事業所の通信環境の改善、移住や起業、観光振興などにおいても整備は重要であると考えられているので、今後も早期整備に向けて通信事業者と協議を進めていく。

いのホールに連結した 楽屋などの設置を決断せよ 答弁Ⅱ仮設建物設置の方向で設計費計上へ



井上 敏雄 議員

平成30年6月議会にて提言して早くも1か年となった。

楽屋などの設置や施設の改善を関係者は待ち望んでいる。早急な決断を求める。

平尾管財契約課長

建築基準法などの法規制の関係から、文化祭などの大きなイベント時での、仮設設置の方向となり、地方創生拠点整備交付金を活用して、多目的に利用できる仮設建物として、設計費を計上している。

この建物を伊野地区文化祭開催時に楽屋や控室とし

て利用できるよう、いのホールに連結する形で、西側及び南側へ仮設設置とするよう検討している。

また、出演者が観客の目に触れることなく、スムーズに舞台へ登場できる設計とするなど、文化活動を推進する上からも、利用者団体が少しでも快適に活動できるように進めていく。

給食費の無償化を

井上議員

幼児教育・保育の無償化が実施となれば、財政措置により、現在、町単独で実施している段階的無償化の予算に余裕ができるため、さらなる子育て支援策として給食費の無償化実施を。

池田町長

無償化の制度が実施されれば、現在、町が支出している財政負担額が、国によ

る財政措置により軽減される可能性はある。

その財源を給食費などの無償化に充当し、さらなる子育て支援に生かしていくため、今後、教育委員会や関係部署とも早急に協議を進めていく。

偕楽荘の 虐待防止策を

井上議員

職員研修と介護福祉機器の導入で、労働環境を改善し虐待防止を図れ。

池田町長

今回の問題は、介護職員不足で多忙のため業務を優先するあまり、不適切な介護となったことが原因と考

える。これから虐待防止策として、費用対効果の上からも、人工知能を用いた機器などの導入で、入居者や介護職員の身体的・心理的負担が解消できる職場を目指す

さなければならぬ。また、県内特養施設で「オムツゼロ」の取り組み

をしている医師から「いつでも職員研修を実施してもよい」との連絡を受けている。

偕楽荘の全職員で研修への参加を協議していく。

枝川地区の内水対策 工事の進捗と工期は

井上議員

進捗状況と工期は。

尾崎上下水道課長

- ・西浦5区の西浦ポンプ場工事は令和元年度末の供用開始を目指している。
- ・東谷川流域工事は令和元年6月末完成予定。
- ・北浦川・池ノ谷川流域工事は令和元年9月に発注する。
- ・東浦ポンプ場工事は、建築・機械設備・電気設備工事を令和元年8月に発注し、令和2年6月末の供用開始を目指している。
- ・宇治川左岸の5区・9区の工事は令和元年9月に発注する。

・藤ヶ瀬地区では、比較的水量の多い河川工事とな

るため、乾季に着手する。令和元年度発注の管渠改修や布設工事は雨季を避け乾季となる11月頃から着工し令和元年度内の供用開始を予定している。

- ・西浦4の1地区は、令和2年度末供用開始を目指し、詳細設計に着手している。
- ・今後、内水対策工事の中断時には関係住民に情報公開を早急に行っていく。

その他の質問事項

- * 財政問題への対応は
- * 仁淀病院の統合・再編問題は
- * 高齢者に安全運転支援装置補助金の支給を
- * 幼保の散歩コースへの安全確認の徹底で事故防止
- * 自転車通学生へのヘルメットの着用推進を図れ
- * 竹林侵蝕防止条例の制定
- * 木の駅プロジェクトの実施で林業の活性化を
- * 橋梁の老朽化や危険な道路対策は
- * 事前災害防止を図れ
- * 住宅用火災報知器の普及

いの町議会だよりの表紙などに掲載する写真を募集します

応募資格：いの町在住の方

注意事項：撮影場所はいの町内

白黒・カラーとも可

オリジナルの未発表のもの

締め切り：1月、4月、7月、10月の5日

応募方法：メールによる応募

gikai@town.ino.lg.jp

詳細はいの町議会ホームページをご覧ください



中央公園のアメリカデイゴ

「議会だよりのいの」は、
資源保護のため再生紙
を使用しています。

議会を傍聴してみませんか

町民の皆さまの暮らしにかかわる施策などが決められる
大切な議会です。

9月定例会は、9月初旬にいの町役場本庁舎で開催の予定です。

発行

高知県のいの町議会

TEL 088-893-1134

FAX 088-893-1125

発行人 議長 高橋幸十郎

編集 議会広報特別委員会

印刷 (株)高知新聞総合印刷

皆さまのご意見をお寄せください

TEL 088-893-1134 FAX 088-893-1125

Eメール gikai@town.ino.lg.jp